

安来市重点施策に関する要望

市政の推進につきましては、平素より格別のご高配を賜り深く感謝申し上げます。

さて、一昨年より世界中で蔓延しております新型コロナウイルス感染症により、県内でも長らく経済活動、社会活動が滞っている状況が続いております。ウィズコロナはもちろん、アフターコロナを見据えた経済対策を、県と市が連携しながら、継続して取り組んでいく必要があります。

また、昨年の7月の梅雨前線と8月の秋雨前線の停滞により発生した大雨では、市内で浸水や土砂災害が多数発生しました。今後は想定を上回る自然災害に対応すべく、住民の命や財産を守る施策も急務となっております。

当市の将来像である「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向け、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口対策事業など地域の発展と一体感の醸成に取り組むと共に、「次の世代につなげる安来市づくり」のため、財政健全化や各種施策を「オールやすぎ」で展開していかなければなりません。

しかし、住民が豊かで安心できる社会生活を持続的に確保するためには、社会基盤の整備など克服すべき課題が多くあります。

つきましては、このたび本市の重点施策に関する要望事項をとりまとめましたので事情をご賢察頂き、諸施策の実現に向けて特段のご配慮を頂きますようお願いいたします。

令和4年10月7日

安来市長 田中 武夫

安来市議会議長 永田 巳好

目 次

【重点要望項目】

県境付近の渋滞緩和対策等について	・・・	1
切川バイパスをはじめとする県管理道路の改良促進について	・・・	2
地域医療崩壊の危機を救う施策の早期実施について (医師確保対策)	・・・	3
県立高校における寄宿舎の整備及び下宿生の管理・支援について	・・・	4

【要望項目】

原子力発電所周辺自治体の安全確保対策について	・・・	5
小さな拠点を支える県道の整備促進について	・・・	6
県管理河川の改修促進について	・・・	7
スマートインターチェンジの設置について	・・・	8
簡易水道事業統合に対する財政支援について	・・・	9
広域観光及び外国人観光客誘致の推進について	・・・	10
雇用対策の強化並びに企業立地の推進について	・・・	11



県境付近の渋滞緩和対策等について

鳥取県との県境付近の国道9号では慢性的に渋滞が発生し、市民生活や経済活動に大きな影響を与えています。また、渋滞発生により交通事故につながる危険性もあります。

安来インター線は安来ICと国道9号の接続路線であり、現状の島田踏切通過を解消し、市東部中海沿岸部の工業団地を結ぶ安来市の交通ネットワークの重要路線です。

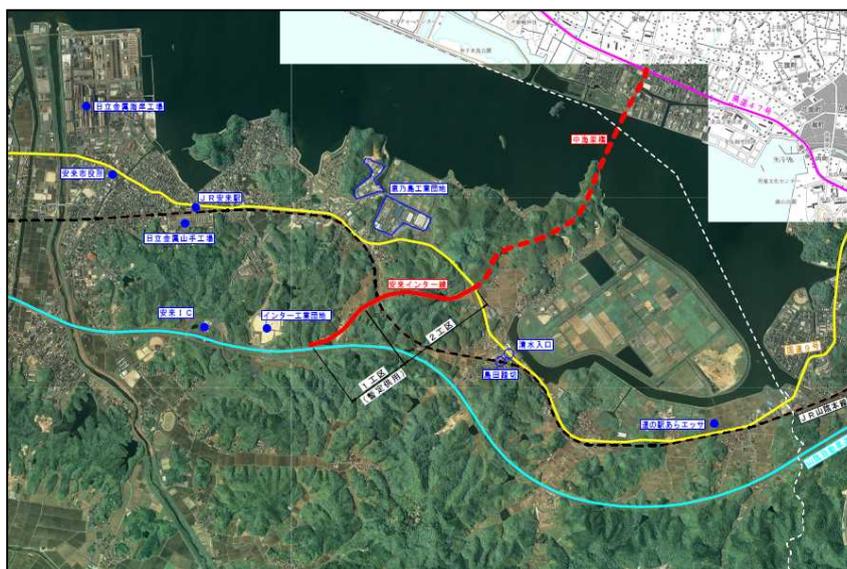
つきましては、次のとおり要望します。



- (1) 県境の渋滞緩和対策として、国道9号の交通機能改善に向けた道路整備の実現に対するの支援
- (2) 安来インター線の早期完工
- (3) 中海架橋建設連絡協議会（事務局：島根県土木部）の早期開催と事業化



国道9号県境付近の渋滞



切川バイパスをはじめとする県管理道路の改良促進について

安来市の産業振興を図る上で、大型車等の物流を支える交通基盤の整備・充実、そして原子力災害対策重点区域における広域避難体制の確立は喫緊の課題です。

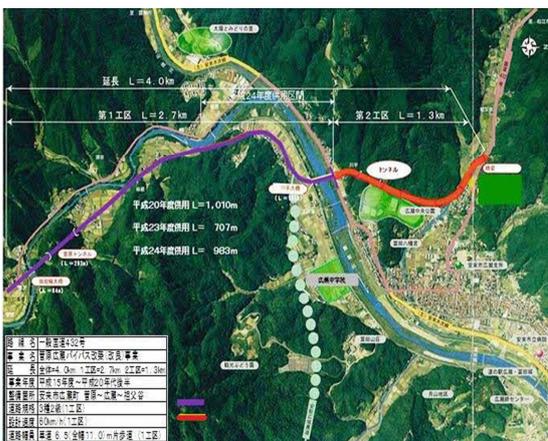
安全安心な住民の暮らしを支える主要道路の未改良区間の早期整備は最優先課題であり、下記事業のさらなる促進を要望します。



(1) (主) 安来木次線切川バイパス 2 工区並びに (都) 飯島線



(2) 一般国道 432 号菅原広瀬バイパス 2 工区



地域医療崩壊の危機を救う施策の早期実施について (医師確保対策)

安来市内の病院は、地域医療拠点病院として指定を受けており、特に安来市立病院では、市内2カ所の無医地区への巡回診療の実施、訪問診療の開始等地域医療の充実を図り、医療資源が乏しい市南部の医療を担っています。

しかしながら、医師の定年退職等に伴い、医師確保ができない状況から、診療機能の縮小や救急医療体制への支障が生じてきており、今後も医師の定年退職等が見込まれる中、このままでは安来市内の医療提供体制の維持が困難になることは必至です。

また、病院のみならず、地域診療所においても医師の高齢化と後継者不足が進んでおり、診療所が担う初期救急機能、かかりつけ医としての機能についても将来が見通せない状況となっています。

安来市の逼迫する医師不足の状況をご賢察いただき、安来市の医療提供機能維持に向け、これまで以上に支援をいただきたく、次のとおり要望します。



- (1) 中山間地域の在宅医療需要の高まりも踏まえ、訪問診療等に対応する常勤の総合内科医の優先的な派遣に向けた施策を講じること。
- (2) 高齢化率の高い市南部地域の地域医療体制において特に必要な循環器内科医、脳神経内科医が現在空白状態であり、また、整形外科医も不足している状況であるため、これらの診療医確保に向けた支援を行うこと。
- (3) 安来市では公・民の病院間の医療機能について、役割分担と連携強化を進め、将来にわたって持続可能となる地域医療提供体制の構築を目指した検討を進めている。引き続き積極的な助言、指導等の支援を行うこと。



県立高校における寄宿舎の整備及び下宿生の管理・支援について

現在安来市内2つの県立高校には寄宿舎がなく、自宅からの通学が困難である生徒は民間経営の学生寮やアパート等で下宿をしています。県が設置する寄宿舎に入居する生徒と比較すると、特に食事の確保、金銭面で負担が大きくなっており、また、舎監等の配置がないため、生徒の安全管理や生活指導が不十分となり、健全な教育活動の障害となっています。

つきましては、市単独での寄宿舎の新規整備及び下宿生の生活環境の担保が困難であるため、次のとおり要望します。



- (1) 寄宿舎を新規設置すること。
- (2) 県が定める関係補助制度の内容を見直すこと。



安来高等学校



情報科学高等学校

原子力発電所周辺自治体の安全確保対策について

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故は、放射性物質の拡散によって重大な原子力災害をもたらし、国民の原子力発電に対する信頼を大きく損ないました。同様な事故が島根原子力発電所で発生した場合、周辺自治体である安来市も多大な原子力災害を被ることになるため、次の事項について強く要望します。



- (1) 原子炉設置変更許可など重要な変更等が行われる場合に、周辺自治体の意見等を反映する新たな制度の構築について国に強く要請すること。
- (2) 広域避難計画について、複合災害時や感染症などへの対策、避難車両の確保や避難ルートの多重化など避難手段の確実な確保、避難対象地域の特定に備えたモニタリングの円滑な実施、避難行動要支援者の避難支援の充実、住民への周知や理解促進など、「島根地域の緊急時対応」に基づく広域避難の実効性向上のため、引き続き防災訓練をはじめとする様々な取り組みを講じること。
- (3) 使用済燃料については、発生者責任の原則を基本としつつ、安全かつ的確な保管・処理及び処分が確実に行われるよう、中間貯蔵能力の拡大や高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定、再処理工場の稼働などの核燃料サイクル政策への対応を国が前面に立って着実に取組むよう求めること。



防災訓練の様子

小さな拠点を支える県道の整備促進について

安来市の中山間地域では、地域ビジョンを作成し「小さな拠点づくり」を推進しており、令和2年度には島根県が実施しているモデル地区に「比田・東比田」地区が選定されました。

中山間地域で安心して暮らし続けるためには、他地域とのネットワーク網の整備や交通の安全確保が重要であり、道路整備の促進が必要不可欠です。

現在「小さな拠点づくり」事業に取り組んでいる地区の県道改良事業を早期に推進して頂きますよう要望します。



(1) (主) 安来伯太日南線 六呂坂工区

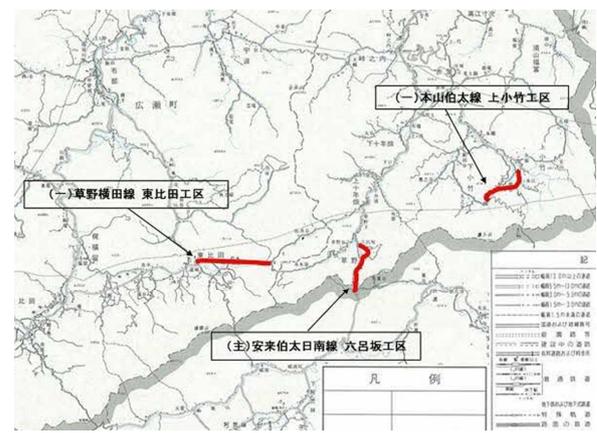
(2) (一) 草野横田線 東比田工区

(3) (一) 本山伯太線 上小竹工区



(1) (主) 安来伯太日南線 六呂坂工区

(2) (一) 草野横田線 東比田工区



(3) (一) 本山伯太線 上小竹工区

県管理河川の改修促進について

安来市では、平成23年5月の豪雨および同年9月の台風12号の影響により、市内各所で河川が氾濫し、住宅の床上浸水、農地の冠水、そして一般県道・市道では冠水による通行止めが発生し、孤立した住民の救助活動等を展開しました。昨年7月の災害等、近年は予測し得ない自然災害が多く発生している状況の中で、行政の職務として住民の安全、人身の命を脅かす事態に対応するため県管理河川の早急な治水、自然災害被害軽減対策が必要と考えています。

つきましては次のとおり要望します。



- (1) 吉田川、木戸川、蛇喰川^{じゃばみ}の改修促進をはじめ、住宅被害や通行止めを生じた田頼川の早期事業化



田頼川の氾濫状況（令和3年7月）

スマートインターチェンジの設置について

山陰道安来 I C は昭和 6 3 年に安来市街地南東側の丘陵地に設置位置が決定され、平成 1 0 年に供用開始されましたが、中心部からのアクセスに迂回を余儀なくされており、観光・物流・災害対応・救命等の様々なシーンにおける新たなニーズをカバーしきれていない状況です。

安来市南部には、「足立美術館」、「安来節演芸館」をはじめ、日本五大山城である「月山富田城跡」等を有し、今後一層の観光客の増加が見込まれる拠点地となっています。

また、総合文化ホール「アルテピア」周辺地区は将来市街地ゾーンとして整備する方針であるとともに、市内鉄鋼業の設備投資による物流の増加が見込まれます。

さらに、大山 P A ~ 宍道湖 S A 間 (約 4 4 k m)、名和 I C ・ P A から宍道湖 S A 間 (約 5 3 k m) には休憩施設がなくその中間点である安来市 (切川周辺) にスマートインターチェンジを設置し、「アルテピア」を休憩施設としても活用とすることで、山陰自動車道利用者の利便性向上に繋がると考えます。

これらのことからこの地区にスマートインターチェンジを設置することの効果は大きいと考えています。

つきましては、次のとおり国に対し働きかけて頂きますよう要望します。



- (1) 周辺のまちづくりに合わせて安来 I C ~ 東出雲 I C 間の整備について安来市で検討を進めるので、整備検討に対して支援をすること。



簡易水道事業統合に対する財政支援について

簡易水道は、国の方針として平成28年度末までに上水道と統合することとされ、国の承認を受け平成28年度末まで簡易水道施設整備に対する国庫補助（交付金）を受けることができました。

しかし、統合後においても簡易水道等は、経営基盤が脆弱で独立採算が困難な事業であり、国の交付金や補助金により収支均衡を保っている状況です。事業を取り巻く環境が厳しい中で、老朽化した施設の改修を行い、水道事業の安定した財政運営を持続していかなければならないと考えます。

つきましては、次のとおり要望します。



- (1) 国の統合方針に従って統合した後も引き続き水道事業の安定した財政運営を持続するため、50人未満の飲料水供給施設を生活基盤施設耐震化等交付金の対象施設とするよう、引き続き国に働きかけること。



大郷浄水場

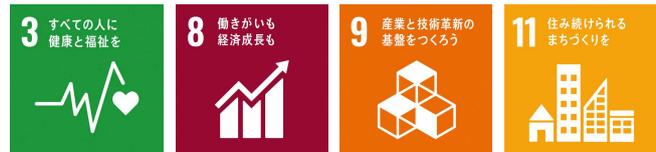


下十年畑浄水場

広域観光及び外国人観光客誘致の推進について

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、国内外の観光需要が大幅に落ち込む中、収束後の一定期間に限定して国が実施する、官民一体型の消費喚起事業「G o T o キャンペーン」に併せ、県内各市が一丸となって誘客推進を行うべく、県独自の施策展開が必要です。

また、県が実施するプロモーションに併せ、広域観光の推進及び観光客の周遊による消費拡大は重要な取り組みであることから、観光誘客対策として次のとおり要望します。



- (1) 需要の回復及び誘客促進につながる支援を図ること。
- (2) 日本遺産「出雲國たたら風土記」に関わる安来市、雲南市、奥出雲町を連動させた情報発信やツアー造成、インバウンド対策など、国内外における認知度向上を図ること。
- (3) 首都圏や関西圏、山陽地区はもとより、F D Aの就航先（名古屋・静岡・仙台）など新たなマーケットからの観光誘客を推進するため、観光プロモーションを強化すること。
- (4) 外国人観光客の誘致策となる体験コンテンツの充実について、山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局と一層の連携を図ること。
- (5) J R安来駅は、足立美術館等への観光客が多数利用するにも関わらずエレベーターがない。荷物が多い旅行者や身体に障がいのある方へのおもてなし対応のため、バリアフリー整備ガイドラインに沿った整備実現に向けて国に支援制度の拡充を要望するとともに、県において旅客施設整備に対する助成制度を創設すること。



市長も参加した「安来駅どじょうすくい出迎え隊」

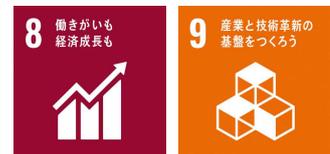
雇用対策の強化並びに企業立地の推進について

長引くコロナ禍による地域経済の停滞に加え、本市においては、日立金属㈱の株式売却や人員削減等の報道によって、今後の地域経済や雇用への影響が懸念されています。

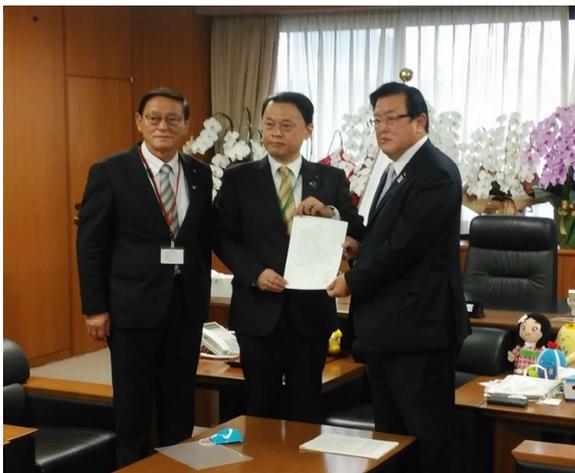
地域経済や雇用の安定は、市民生活に直接的な影響があるほか、少子高齢化・人口減少の克服へ向けて策定された島根創生計画、本市の総合戦略の展開にも大きな影響を及ぼすものであります。

また、本市は、古くから金属関連製造業中心の街であります。就職の選択肢を広げるべく、近年はソフト産業を含めた企業立地にも力を入れているところです。

については、次の事項について特段のご配慮をいただくよう要望します。



- (1) 地域経済や雇用への影響が最小限となるよう、雇用対策のさらなる強化を図ること。
- (2) 雇用機会の拡大を図るため、引き続き、新規立地意向企業の情報を提供いただくとともに、本市との緊密な連携、協力体制の確立を図ること。



経済産業省への要望活動



企業名が撤去された工場建屋